

令和7年3月第443回大野市議会定例会の結果について(教育委員会関係分)

資料I

○議案等の審査結果について(教育委員会関係分)

議案番号	議案名	結果	備考
議案第3号	令和7年度大野市一般会計予算案	賛成多数で可決	3/25可決
議案第11号	令和6年度大野市一般会計補正予算(第9号)案	全会一致で可決	3/5可決
議案第63号	大野市立学校施設の利用に関する条例の一部を改正する条例案	全会一致で可決	3/25可決
議案第64号	大野市青少年教育センター設置条例の一部を改正する条例案	全会一致で可決	3/25可決
議案第65号	大野市児童館設置条例の一部を改正する条例案	全会一致で可決	3/25可決
議案第66号	大野市生涯学習センター設置条例の一部を改正する条例案	全会一致で可決	3/25可決
議案第67号	大野市自然体験活動施設設置条例の一部を改正する条例案	全会一致で可決	3/25可決
議案第68号	大野市博物館設置条例の一部を改正する条例案	賛成多数で可決	3/25可決
議案第80号	開成中学校長寿命化改良(統合)工事請負契約の変更について	全会一致で可決	2/21可決
議案第81号	陽明中学校長寿命化改良(統合)工事請負契約の変更について	全会一致で可決	2/21可決

OR7.3.25総文厚生常任委員会委員長報告(教育委員会関係分要約)

項目	報告内容(要約)
「20歳のつどい」について	<p>○1月10日に、会場を文化会館から多田記念大野有終会館の多目的ホールに変え、213人の出席の下、実施されたとの報告があった。委員から、運営の仕方や施設設備等の問題点に対し、来年度に向けて改善策を協議するなどの対応について質問があった。</p> <p>○理事者から、現在集計中の参加者アンケートでは、良かったという声が多くあったが、駐車場等が分かりにくいとの意見等があったとの報告があり、これらの改善点について、庁内で検討し、来年度に反映していきたいとの回答があった。</p>

<p>「休日部活動の地域移行におけるスクールバスの利用等」について</p>	<p>○令和4年度から、国の実証事業として進めている休日部活動の地域移行においては、これまでの課題を踏まえ、スクールバスの利用や会場の確保、使用料などについて、関係団体や関係課と連携しながら、地域クラブの活動が継続できるよう取り組むとの報告があった。</p> <p>○委員から、スクールバスの利用について具体的な説明を求めたところ、理事者から、令和6年度は公式大会参加において利用したが、練習試合では、これまでの学校部活動での運用に合わせ使用しなかった。令和7年度は、県内の遠方にある施設で練習試合を行う場合は、利用条件等を整理した上で、スクールバスを目的外利用で使えるようにしたいとの説明があった。</p>
<p>「児童センター土曜開所の集約化」について</p>	<p>○市街地に4施設ある児童センターは、近隣等の児童が自由来館や放課後児童クラブで利用しているが、土曜日の利用は少なく、運営効率が悪いことや指導員の確保が困難な状況であることから、新年度より、学校の夏休みなどの長期休業期間も含めて、土曜日の開所を二施設に集約するとの説明があった。</p> <p>○委員から、試行段階で施設の集約により、遠方の児童センターを利用するための移動手段等に対する要望などはなかったかとの質問があったが、保護者等からの意見や希望はなかったとのことである。</p>

### OR7.3.25 予算委員会委員長報告（教育委員会関係分要約）

項目	報告内容（要約）
<p>小学校及び中学校高度情報化教育推進事業について</p>	<p>○小学校高度情報化教育推進事業では、令和7年度に、小学校分のタブレット端末1,262台を更新することとし、更新に係る備品購入費予算として8,096万円を計上している。</p> <p>○タブレット端末の更新は、県を中心に令和5年度に設置された福井県学校教育デジタルトランスフォーメーション推進協議会で、県と市町が共同で調達することとし、県でタブレット端末の共同調達の仕様書を作成し、先月5日に公告を行い、今月17日以降に事業者選定委員会を開催する予定とのことである。</p> <p>○共同調達における旧タブレット端末の取扱いは、県が作成した仕様書では、企画提案者に対し、既存端末の下取り価格や下取りスケジュールなどを提案させるようになっており、今後は、県で選定された事業者とタブレット端末の各小学校への配置をスムーズに行えるよう連携を密にし、ICTを活用した児童の学びを推進していくとの答弁があった。</p>

OR7.3.25子ども政策・公共施設等改革特別委員会委員長報告（教育委員会関係分要約）

項 目	報告内容（要約）
<p>大野市子ども・若者計画策定に向けた取り組みについて</p>	<p>○年度内に策定予定の「大野市子ども・若者計画」は、これまでの「子ども・子育て支援事業計画」の名称に、「若者」を加え、若者の育成支援に関する取り組みが盛り込まれる。</p> <p>○理事者から、計画策定に当たり実施した若者等の意見聴取について報告があり、高校生や大学生、若者関係団体や地域おこし協力隊が集めた若者からの意見を参考として捉えた課題と計画への反映等について説明があった。</p> <p>○「大野に住むには何が必要か」や「結婚を希望する若者にとっての必要なもの」、「大野市で暮らして感じること」について、若者からは、「大野には職が少なく就職の幅が狭いと感じる」、「婚活イベント以外で出会いの場となる交流イベントの定期的な開催や、結婚後の経済的支援の充実を求める」や「市の公式LINEで情報がキャッチできるので、もっと活用してPRすると良い」などの意見があったとのことである。</p> <p>○課題として、魅力ある企業の誘致を行うことの必要性や、市内企業の魅力を伝える、若者の出会いやコミュニティへの参加を促すなどの、市公式LINE等のツールを活用し、将来を見通せる効果的な情報発信を行うことであると捉えたとのことである。</p> <p>○この意見や課題を踏まえて、若者や子育て世代の定住につながる就労環境の整備、結婚を希望する若者の出会いの創出や若者の交流促進としての青年団体活動支援の継続、伝える・伝わる情報発信と意見聴取を行うなどの施策を、大野市子ども・若者計画に反映し記載したのと説明があった。</p> <p>○委員から、「活動を行っている若者団体同士の情報共有がされていないのでは。団体活動を市公式LINE等で発信することで、団体同士の交流や協同での活動につながるのではないか」や、「小さな子どもを持つ女性にとり、家族の協力が必要などの課題がクリアされなければ、コミュニティへの参加がかなわないとの声を聞いており、男女共同参画の観点からも意識改革が必要と感じている」との発言があった。</p> <p>○計画には、若者や多くの関係団体等からの意見がしっかりと反映されていることを確認することができ</p>

	<p>たが、これからも多くの意見を聴きながら、計画における施策や取り組みを進めることで、基本理念である「こどもイキイキ 若者ワクワク 子育てキラリ 結のまち」の実現につながるよう、当委員会も理事者との意見交換を行い、その進捗状況を確認していく。</p>
--	--

○令和7年3月第443回大野市議会定例会代表・一般質問（教育委員会関係分）

質問議員	質問内容	答弁内容（要約）【答弁者】
3/3	(3) 18年をつなぐ教育と人材育成、こども支援の充実【教育長】	
(月) 林 順 和 議 員  (代表)	<p>① 中学校が再編されて約1年経過するが、生徒への影響はどうか、特に学力向上や学校生活の状況、地域移行を進める部活動に対する変化について、どう分析しているか</p>	<p>○学校生活は、昨年度、中学校再編に向け、制服や校舎の色などに自分たちの意見を反映させ、新しい学校づくりに自ら取り組む機運を高めてきた。再編後も生徒自らが校則を見直したり、学校祭などの学校行事の企画運営に積極的に関わり、意欲的に学校生活を送っている。</p> <p>○学力は、再編から約8ヶ月経過した時期に実施した県の学力調査で、概ね県平均と同等という結果になった。「勉強は好きか」「授業は分かるか」という質問に約8割の生徒が肯定的に答えている。また、「授業で自分の考えを伝えたりグループで発表したりすることは楽しいか」という質問にも、楽しいと感じている生徒が同様に約8割いた。</p> <p>○部活動は、生徒が放課後や休日の過ごし方を選択できるよう、令和5年度より任意加入とし、現在は全体の78%が加入しており、地域クラブのみ加入している生徒を加えると、90%が放課後のスポーツや文化活動に取り組んでいる。生徒からは、1校では人数が少ない部でも、地域クラブでは他の学校の生徒と一緒に充実した活動ができるという声や、加入していない生徒からは、休日に自分のやりたいことができるようになったという声を聞いている。</p>
	<p>② 令和8年4月の小学校再編に向けて、特に調整が必要な点は何か 小学校の通学区域を変更する</p>	<p>○令和8年4月に予定している小学校再編では、中学校再編と同様に、児童や保護者の負担を軽減するため、学用品の購入に対する支援や登下校におけるスクールバスの運行を行う。中学生より乗車時間を短くするなど、児童の体力を考慮したルートづくりに努めるほか、放課後の子どもの居場所についても配慮している。</p>

<p>とした有終東小学校の対象区域の児童は、どこを通過して有終南小学校へ通う予定か</p>	<p>○地域が受け皿となっている小山小学校区や阪谷小学校区の放課後子ども教室は継続し、地域とのつながりを大切にしていける。新年度から校舎改修工事に着手する有終南小学校と富田小学校の空きスペースを活用し、安全安心な放課後の子どもの居場所づくりにも取り組む。</p> <p>○児童の集団登校は、各学校で班の編成や集合場所、通学ルートなどを決めている。新年度に入学する児童の住居を住宅地図で確認し、どのような登校班がよいか、どのような通学路がよいか、学校で検討していく。</p> <p>○通学区域変更の対象となる児童が本年4月から通学する有終南小学校では、3月中に集団登校の通学路を決定する予定である。児童が安全に登下校できるよう、居住区に隣接する地区の班の集合場所を近くまで移動して合流するなどの方法で、集団登校班の編成を決めていき、集団登校の班長や当該地区の区長などと情報を共有していく。自宅から集合場所までは保護者の方の付き添いや、地域の方の見守りなど、引き続きご協力をお願いしたい。</p>
<p>③次の冬季営業までに、OSORA 来場者からの声を反映して「寒さ対策」を講じることが必要と感じるが、認識は市産材の木材を利用したベンチを製作して OSORA など多くの方が来られる場所に設置することでアピールになると思うがどうか</p>	<p>○1月25日のオープン以来、土・日・祝日を中心に、市内外からたくさんの親子連れが来館し賑わいをみせている。</p> <p>○今年の冬は寒い日が多く、オープンの日から約1か月間、ほとんどの日で最低気温が氷点となり、最高気温は5度以下の日が19日あった。</p> <p>○OSORAは、こどもたちに思いっきり身体をつかって遊んでもらうことを最優先とし、タワー遊具やネットフロアなどを広い空間に設置したことで、一部の保護者から寒さに関する意見をいただいている。</p> <p>○現在、予約方法を案内する市のホームページで「防寒着の着用」や「スリッパ等の持参」を利用者に呼びかけ、協力をお願いしている。</p> <p>○授乳やおおつ交換を行うベビールームには空調設備を追加するとともに、休憩スペースにはホットカーペットを設置するなど改善を図り、親子で楽しめる施設となるよう心がけていく。</p> <p>○市産の木材活用は、「おおの森づくりプラン」に基づき、可能な範囲で備品に採用している。</p> <p>○親子で休憩や飲食ができるスペースに、市産のスギ材で製作したテーブル19台を設置し、</p>

		温かみのある空間を創出するとともに市産材の活用をPRしている。
	<b>(5) 観光で稼ぐ九頭竜エリアへの投資【教育長】</b>	
	③学校におけるスキー教室の復活を求める声が上がっているが、市長の考えは	○スキー教室は、地元の和泉小学校のほか、小山小学校や阪谷小学校で実施されている。 ○その他の小学校では、スキー用品を揃える保護者の負担が大きいことや外部指導者の確保が難しいこと、雪不足や雨天などの天候に左右され、行事の計画が立てにくいことなどの理由により、新型コロナウイルス感染症の流行を機に、行事の精選を行った。 ○スキー教室を実施するかどうかは、各学校での判断による。
	<b>(6) 文化振興の方向性と文化財の活用方策【教育長】</b>	
	①「教育に関する大綱」の中で、新たな文化会館の整備について検討を進めるとある。現在の文化会館を巡る議論を教育委員会としてどうとらえているのか	○令和3年2月に策定された「教育に関する大綱」は、第六次大野市総合計画と整合を図り、5つの項目ごとに「目指す姿」と「施策」を定めている。 ○項目の1つである「文化芸術」における文化会館の整備は、令和3年度に教育委員会部局から市長部局へ事務が移管された。移管後は、令和5年7月の教育委員会定例会で、市長部局の所管課から文化会館の整備に係る検討状況の報告を受けた。 ○教育委員会としては、文化会館のあり方に関する議論の行方を見守っている。
3/3 (月) 笹山晃一 議員 (代表)	<b>(2) 大野市における子育て支援について【市長】</b>	
	①本市における子育て支援に対する県内での評価はどのようなものと認識しているか	○全国的に人口が減少し、少子化対策が進められる中、本市は、令和2年度から、第2期「大野市子ども・子育て支援事業計画」に基づきライフステージに応じて切れ目なく、あらゆる支援などを「大野ですくすく子育て応援パッケージ」として取りまとめ、「ふく育県」の中にあって、「県内で一番子育てしやすいまち」を目指して子育て応援に取り組んできた。 ○令和2年度には、全国トップクラスの「こども医療費助成制度」や県内トップとなる所得制限を撤廃した「第2子以降の保育料無料化」、「家庭育児応援手当の支給」などに県内でいち早く独自に取り組んだ。 ○令和3年度からは、こどもの本市への愛着を醸成するための小中学校給食への大野産米の全量使用、大野らしい教育の一環としての長期休業中のこどもの居場所づくり、子育てをがん

		<p>ばる保護者をサポートするための保育所等でのおむつ持ち帰りゼロの開始、「子育てライフサポート事業」の利用促進、保護者ニーズの高かった屋内型こどもの遊び場の整備など、本市の実情に合わせ、保護者ニーズにきめ細かく対応し、毎年充実を図ってきた。</p> <p>○この10年間の社会増減を見ると、0歳～9歳のこどもの社会増減はプラスになり、こどもを3人以上持つ世帯の割合が増加していることから、本市の子育て応援の取組の効果により、子育て世帯が流入し、子を多く持つ世帯の増加につながっているものと評価している。</p>
	<p>②「一番子育てしやすいまち」を目指すため、どのような取り組みを進めていくのか</p>	<p>○全国トップクラスの「こども医療費助成制度」や本市独自の「子育てライフサポート事業」、障がいを持つこどもの保育などに継続して取り組む。</p>
	<p>②県の補助金が交付されるようになったことを契機に、支援の対象をさらに広げることが可能になると考える。本市はどのように支援策を強化していくつもりか、具体的な計画について伺う</p>	<p>○県内でいち早く整備した屋内型こどもの遊び場の維持管理経費の一部に活用する。</p> <p>○令和7年度当初予算(案)においては、本年度策定する「大野市こども・若者計画」の初年度として、①全ての公立保育園と希望される民間認定こども園における3歳以上の児童への主食提供の開始、②小学校の施設改修と校内の余裕スペースを活用した放課後の居場所づくりに向けた取組の開始、③出産後1年以内の母子に対する産後ケア事業の実施 などに取り組む、充実と強化を図る。</p> <p>○今後もライフステージごとに切れ目なく、きめ細かに取り組んできた子育て応援の取組を継続しつつ、こどもや子育て当事者の意見を丁寧に聞き、社会情勢やニーズの変化に対応することで、効果的な子育て支援施策に取り組んでいく。</p>

	<p>(4) 小中学校施設改修事業について【教育長】</p>	
	<p>①現在改修が進められている校舎がしっかりと使用され続けるのかの見通しについて、今後の利用計画や適切な活用方法について明確なビジョンを伺う 利用計画を示すことが、今後の理解と協力を得るために重要だと考えるが、どのように進めていく予定か</p>	<p>○市内の多くの小中学校は、昭和40年代後半から昭和60年代前半に建築しており、建物の屋根や屋上防水、外壁、内装仕上げ、電気設備、機械設備などの改修や更新が必要な時期を迎えている。この状況を踏まえ、教育委員会は、令和4年3月に「大野市小中学校施設管理計画」を策定した。本計画に定める学校施設の改修方針で、目標耐用年数を80年程度と定め、長寿命化改良や予防改修を行うこととしている。</p> <p>○改修対象施設は、令和3年12月に改訂した「大野市小中学校再編計画」に沿って優先度を決め、財源を確保しながら、再編の受入校となる学校から順次、改修を進めている。</p> <p>○再編で新たなスタートを切った開成中、陽明中、下庄小の校舎は、令和5年度から改修に取り組んでおり、今後適切な維持管理に努め、20年以上活用していく予定である。</p> <p>○新年度から、令和8年4月に再編対象となる有終南小学校と富田小学校の改修に取り組む。</p> <p>○子どもたちや教職員が安全安心な学校生活を送れるよう、ICT環境の整備など時代に合った教育環境の充実と放課後の子どもの居場所や地域の指定避難所として活用も図っていく。</p>
<p>3/3 (月) 梅林厚子議員 (代表)</p>	<p>(3) こども分野について【教育長】</p>	
	<p>①学生有償保育ボランティアとはどのようなものか。目的、対象者、報酬、受け入れ先、保護者への理解、子どもの権利の保障など</p>	<p>○現在、全国的に保育人材の不足が課題となっており、本県においても例外ではないことから、昨年8月に福井県、県内市町、保育関係団体、養成校が連携し「福井県保育連携協議会」を立ち上げ、保育の人材確保策や魅力発信事業に取り組んでいる。</p> <p>○新年度は、保育所や認定こども園で学生を対象とし、保育体験の機会を提供することで、将来的な保育人材の確保につなげたいと考えている。</p> <p>○市内高校や県内大学に通う学生が、やりがいと責任を感じてもらえるよう報償金を手当てし、1園当たり1から2名の学生が5日間保育ボランティアに従事する予算案をお願いしている。</p> <p>○受け入れ対象の園は市内全園で、夏休みに実施することとし、保護者に対しては事業の趣旨を事前に説明し、ご理解をいただきたい。園児にとっては、普段あまり接することのないお兄さ</p>

	んやお姉さんとのふれあいを通して、豊かな感性を育む機会にしてもらいたい。
②不登校児童生徒への学習支援はどのように行っているのか	<p>○不登校の児童生徒やその保護者には、学校から定期的に家庭訪問や面談、電話連絡などを行い、家庭での生活の状況や学習に関するニーズを確認しながら、学習支援を行っている。</p> <p>○学習支援の内容として、児童生徒が登校できる場合には、相談室などの教室以外の部屋で教員や支援員などと学習を行う。登校できない場合には、自宅から授業にオンラインで参加をしたり、担任と児童生徒の間で学習課題のやり取りをしたり、タブレット端末を用いたドリル学習をしたりする。また、青少年教育センターでは教科別の学習支援を行っている。</p> <p>○児童生徒や保護者の思いをくみ取りながら、状況に応じて、場所や内容、量などを相談しながら、本人にとって意欲が持てるような学習支援を行っている。</p>
③児童・生徒の自殺予防教育、どのようなことを行っているのか	<p>○本市は、令和2年度から継続して、「確かな学力を育むこと」と「安心して通えること」を2本柱に、「魅力ある学校づくり」を進めている。自殺の原因・動機のうち、学校に関する問題では学業不振や入試・進路に関する悩み、友達との関係性が大きな割合を占めている。魅力ある学校づくりの取組みが自殺を未然防止するための土台であると考えている。</p> <p>○学校では定期的にいじめや生活に関するアンケート、全員対象の教育相談、タブレット端末を用いた心と体の健康観察などを実施し、児童生徒の悩みや不安の早期発見、早期対応に努めている。子どもが不安や悩みを抱えたとき、周りの人に助けを求めることの大切さを伝え、家族や友人だけでなくカウンセラー、相談機関など信頼できる相談相手がいることや電話、メール、SNSなど様々な相談方法があることを知らせるなど、子どもが適切に助けを求める力を身に付けるSOSの出し方教育を様々な機会を捉えて行っている。</p> <p>○青少年教育センターでは電話やメール、面接で相談を受け付ける「教育なんでも相談」を実施している。</p>
④県は、大阪・関西万博の入場券を県内の全小中高生に無償配布するとし、当初予算に計上している。本市において	○「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、令和7年4月13日から10月13日まで大阪府で開催される。各パビリオンが提供する「いのち」を考える参加・体験プログラムに参加することや、SDGs達成に向けた先進的な取組みなどに触れることで、これからの未来を担う子どもたちの今後の行動変容につながる体験ができる機会であると考えている。入場券は、福

<p>校外学習に取り入れる考えはあるか</p>	<p>井県から県内全ての小中高生に無料配布される。本市では、修学旅行の行程に組み込んでいる学校もあり、子どもたちが貴重な体験ができることを期待している。</p>
<p>(9) 教育行政について【教育長】</p>	
<p>① 中学校再編から1年経過し、見えてきた課題や問題点は。その解決に向けて2年目の今年はどのように取り組んでいくのか</p>	<p>○中学校再編で、1年生だけでなく2年生、3年生も4月に新たな出会いを経験した。新しい仲間ができた喜びを感じた生徒もいれば、初めて経験する環境に戸惑いを感じた生徒もいる。その戸惑いを和らげるため、修学旅行などの学校行事で、再編前のクラスメイトと一緒に活動するという工夫も行った。再編前には学校間の交流を複数回行ってきた。これからも同じ中学校に進学する小学校同士で日頃からの交流活動が大変重要であると改めて認識している。</p>
<p>② 支援員、指導員、相談員、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーなど、どのような連携を図っているのか、統括責任者は誰が担っているのか、支援等をしている児童・生徒の担任とはどのように連携しているのか</p>	<p>○小中学校に、結の故郷教育相談員、結の故郷教育支援員、スクールカウンセラーなどを配置し、青少年教育センターには、スクールソーシャルワーカー、相談員などを配置している。 ○相談員や支援員などと教員は、平時から定期的に連絡会議を開催したり、日々の記録を共有したりして連携を図っている。また、不登校やいじめなどの課題が見られた際には、ケース会議を開催し、教員だけでなく、相談員や支援員なども参加し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、専門家として関わる。ケース会議は、個々の課題に応じて、生徒指導主事や教育相談担当教員などが座長として統括している。学級担任は、相談員や支援員の記録を共有し、日々の指導や支援、面談や家庭訪問の参考にしている。</p>
<p>③ 0歳から18歳までをつなぐ教育の推進とは 本市の特色を生かした幼保小中高の連携とは 18年をつなぐ保育内容、教育内容、指導方法等のさらなる充実の取り組みとはどのようなものか</p>	<p>○子どもたちの健やかな成長のために、保育所、こども園、小学校、中学校、高等学校それぞれの目的により行われる教育活動の成果をつなぎ、切れ目のない保育、教育を推進している。 ○本市の特色として、毎年夏休み期間中に保育士、保育教諭、小中高等学校教職員が一堂に会して「大野っ子育成のつどい」を開催している。この場では、18年をつなぐ教育を推進するための連携について話し合い、相互理解を図っている。 ○本年度、小中高等学校長による「結・協議会」を立ち上げた。結・協議会では、保育所やこども園での遊びを通じた学びを小学校低学年の生活科につなぎ、さらに総合的な学習の時間から中高の探求活動につなぎ、学びの連続性について協議した。児童生徒が活動を記録し蓄積するキャリアパスポートを、小学校から高等学校まで確実に引き継ぎ、児童生徒の成長の</p>

		過程を残し、指導に活かすことを確認した。指導理念の共有とともに、このような具体的方策を充実させ、より子どもたちの成長をつなぐ教育を進めていく。
3/4 (火) 猪 嶋 清 文 議 員 (一般)	(2) OSORA について【こども支援課長】  ①オープンして1か月半経ったが、利用状況や利用者の反応はどうか	<p>OSORAは、1月25日のオープンから1か月あまりが経ち、土日祝日を中心に市内外からたくさんの親子連れが来館し、まちなかに賑わいをみせている。オープンから2月24日までの1か月の入館者数は約8,000人で、大野市民は約3,800人、市外から約4,200人である。</p> <p>○オープンが積雪の多い時期であり、待望の施設を喜ぶ声や多彩な遊具で遊べる驚きの声など、施設を歓迎するたくさんのご意見をいただいている。</p> <p>○寒さ対策については改善を図っていく。</p> <p>○こどもたちが安全に遊べるよう、何度も来館していただけるよう指定管理者と連携し、施設を運営していきたい。</p>
3/4 (火) 岸 本 一 敏 議 員 (一般)	(1) 令和7年度の道路及び歩道の除排雪について【教育総務課長】  ③有終東小学校通学区域変更により、先行して5地区から有終南小学校へ通学することになる。児童が安全安心に通学できるよう、歩道除雪区間の見直しや対策が必要と思うが、見解を伺う	<p>○本年度、教育委員会は、有終東小学校の通学区域の変更を行い、卒業後に開成中学校に進学する区域の児童は令和8年4月より有終南小学校に入学することとした。</p> <p>○ご家庭の事情により、令和7年度に有終南小学校への入学や転校を希望する場合は認めることとし、新1年生・2年生になる児童数人が、指定学校の変更をされた。</p> <p>○毎年、児童の集団登校は、各学校で班の編成や集合場所などを決めている。新年度から有終南小学校へ通学する児童は3月中に集団登校の通学路を決定予定で、児童が安全に登下校できるよう、居住区に隣接する地区の班の集合場所を近くまで移動して合流するなどの方法で集団登校班の編成を決め、集団登校の班長や当該地区の区長などと情報共有していく。自宅から集合場所まで、保護者の付き添いや地域の方の見守りなど協力をお願いしたい。</p> <p>○歩道の除雪は、大野市克雪市民会議の道路除雪基本計画において、通学路に指定されている歩道上の積雪深さが20センチメートルを超え、さらに降雪が予想される場合に車道除雪後速やかに歩道除雪を実施するとし、可能な限り通学時間までに歩行分を確保するとしている。</p>

		除雪担当課と教育委員会とで通学路の情報を共有し、児童生徒の安全確保を図っていく。
3/4	(1) 令和7年度当初予算案について【市長】	
(火) 山 崎 利 昭 議 員 (一般)	<p>①子ども・子育てに対する新規の予算案がないように見えるが、その理由を伺う</p> <p>②勝山市の「115(いいこ)みらい応援金」を本市でも実施できないか伺う</p> <p>本市独自に子ども・子育て基金を創設し、将来の安定した財源として確保される考えはあるか</p>	<p>○新年度当初予算(案)のうち、第六次大野市総合計画前期基本計画の「こども」分野における新規事業は、①市内の保育所等における3歳以上の児童への主食提供の開始や熱中症対策、保育業務の効率化、②将来の保育人材を確保するため、高校生と大学生を対象とした保育体験の実施、③小学校施設の改修と校内の余裕スペースを活用した放課後の居場所づくりに向けた取組、④小中学校の体育館への空調設置に向けた基礎調査の実施、⑤出産後1年以内の母子に対する産後ケア事業の実施、⑥市内の事業所などの若者が集まり、若者の自身で交流促進について話し合う場をつくる取組などである。</p> <p>○本市の「子ども・子育て」に関しては、令和2年度より、第2期「大野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、ライフステージに応じて切れ目なく、あらゆる支援を「大野ですくすく子育て応援パッケージ」として取りまとめ、全国トップクラス、県内トップの取組を含め進めてきた。</p> <p>○第六次大野市総合計画後期基本計画の策定に当たり、昨年実施した市民意識調査では、前期基本計画に記載する24項目のうち、「子育て」及び「学び」については、満足度と重要度がいずれも高い数値を表している。</p> <p>○市民には本市の子ども・子育て・教育施策に一定の評価をいただいていると捉えている。</p> <p>○総務省が公表する最新版の地方財政状況調査結果では、令和4年度一般会計決算額のうち、児童福祉費と教育費を合わせた本市の決算額は33億5,800万円で、これを0歳から15歳の人口で割り返し、子ども一人当たり換算すると99万4千円と、県内9市の中では一番多く支出しており、本市が子ども・子育て・教育施策に力を入れていることが伺える。</p> <p>○これらの実情を踏まえ、新年度当初予算(案)は、本年度策定する「大野市こども・若者計画」に基づき、これまでの子ども・子育て支援の取組をブラッシュアップしながら継続することを基本に、事業効果を検証する中で、新たな取組を盛り込んでいる。</p> <p>○インパクトが大きい市独自の給付金や基金の創設は予定していないが、本市の実情に合わ</p>

		<p>せ、今後もライフステージごとに切れ目なく、きめ細かに取り組んできた子育て応援の取組を継続しつつ、こどもや子育て当事者の意見を丁寧に聞き、社会情勢やニーズの変化に対応することで、効果的な子育て支援施策に取り組んでいく。</p>
	<p>(2) 大野市通学路等交通安全プログラムについて【教育委員会事務局長】</p>	
	<p>①本年度、長期にわたり大雪に見舞われ、小中学生が通学時に車道を歩く姿を多く見かけたが大変危険である。学校を休校とするためのマニュアル等はあるのか伺う 教育委員会において、どの時点で休校の判断をしているのか伺う</p>	<p>○災害が発生した場合、あるいは発生が予想される場合の小中学校の臨時休業等は、令和5年11月の教育委員会定例会において、「非常災害等による臨時休業の校長判断の目安について」を決定し、同年12月に各小中学校の校長に通知している。</p> <p>○臨時休業の検討対象となる気象状況は、特別警報が発表された場合や、大雨・強風・台風等の場合、暴風雪・大雪の場合、その他の場合とし、この4つの場合において臨時休業等を判断する目安を示すとともに、警報発令時の下校対応について記載している。</p> <p>○また、地震や武力攻撃が発生した場合の学校長の判断目安を記載している。</p> <p>○臨時休業等の判断は、学校教育法施行規則の規定に基づき、学校長が行うことを基本としているが、台風や大雪のように市内全小中学校が対象となる場合は、校長会と教育委員会が協議して、一斉に臨時休業や登下校時刻の変更などの措置を検討する。</p> <p>○これらは、学校長が臨時休業等を判断する際の目安ではあるが、保護者をはじめとする市民の不安を軽減するためホームページなどでの周知を行うとともに、引き続き、児童生徒の安全が確保されるよう努めていく。</p>
3/4	<p>(3) 小中学校体育館の空調設置について【市長】【教育委員会事務局長】</p>	
(火) 木 戸 屋 八 代 実	<p>①小学校体育館、中学校体育館の空調設置に向けて、それぞれどのようなスケジュールで進めていくのか</p>	<p>○学校体育館は、児童生徒の活動の場であるとともに、災害時は避難所として使用される。学校では、昨今の気候変動による熱中症対策として、夏季は暑さ指数に注意しながら活動している。また、小中学校は全て指定避難所となっており、能登半島地震をはじめ、近年の自然災害が激甚化・頻発化していることから、避難所としての更なる機能強化が求められている。</p> <p>○新年度において、児童生徒の熱中症対策や災害時の避難所としての活用を考慮し、小中学校体育館の空調設備導入に向けて準備をしていく。</p> <p>○年度の前半で、小中学校の体育館11棟の空調設備導入のための基礎調査を行う。基礎調</p>

<p>議員 (一般)</p>		<p>査は、体育館の建物の現状把握を行い、空調の熱源や空調範囲、空調能力などを検討する。また、モデル校2校を抽出し、概算事業費や維持管理コストなどの費用を算出する。</p> <p>○中学校2校は、教育活動に加え、部活動や社会体育での利用頻度が高いことから早期の整備を目指し、年度の後半で空調工事の実施設計を行う。その後、令和8年度以降に、中学校体育館の長寿命化改良工事と合わせて、空調工事の実施を目指す。</p> <p>○小学校の具体的な整備スケジュールは、基礎調査の結果を基に、市全体の体育施設の状況も踏まえ、検討していく。</p>
	<p>② 体育館の空調はどのようなレベルのものを設置することを目指すのか</p>	<p>○小中学校体育館の空調整備の目的の一つに、児童生徒の熱中症対策がある。夏季の熱中症対策で、暑さ指数が31度を超えた場合は、原則体育館での活動が休止となることから、冷房は、児童生徒の活動に適した環境となる能力を確保したいと考えている。暖房は、避難所としての利用も考慮し、基礎調査で必要な能力を検討していく。</p>
	<p>③空調の設置費や維持管理費について、どのような財政の見通しを持っているのか</p>	<p>○国において、昨年秋以降、避難所となる学校体育館への空調整備の実施が加速化され、「空調設備整備臨時特例交付金」の創設や、体育館空調の光熱費に交付税措置が講じられるなど、自治体への支援が手厚くなったことから、本市も、児童生徒の熱中症対策や避難所としての機能強化のために、空調整備に必要な経費を新年度当初予算(案)に計上した。</p> <p>○新年度に行う基礎調査で、より有利な国費や起債の活用もあわせて検討する。</p> <p>○文部科学省の学校体育館への空調整備の補助の条件に、断熱性の確保がある。断熱性を高めることで空調設備のインシャルコストやランニングコストを低減できるが、断熱改修工事費が増加する。起債である「緊急防災・減災事業」を活用する場合は、断熱性の確保は条件ではないため、断熱改修工事費は不要であるが、断熱性が劣ると空調設備のインシャルコストやランニングコストが増大する。費用対効果を十分に検討し、市の財政状況も踏まえ、学校体育館の空調整備の早期実現に向け、計画的に取り組んでいく。</p>

<p>3/5 (水) 野 村 勝 人 議 員 (一般)</p>	<p>(2) 学校給食無償化「3人っ子給食助成事業」について【教育総務課長】</p> <p>①就職等で前年中の所得が48万円を超えている子どもは、養育する子として人数に数えないという規定になっている。所得48万円を超えている場合も養育する子の数に入れるべきではないか</p> <p>○3人っ子給食費助成事業は、保護者の経済的な負担の軽減を図り、子育てを支援することを目的に、第3子以降の学校給食費に対し助成金を交付するもので、助成の対象を3人以上の子を養育している保護者としている。</p> <p>○養育とは、子どもの生活において社会通念上必要とされる監督・保護を行っている状態をいい、本事業では、税法上の扶養に該当するかどうかを養育状態の判断の一つとし、現在は、前年中の所得が48万円を超える子どもは、養育している子どもの数に含めていない。また、結婚している子どもも自立しているとみなしている。</p> <p>○現に3人以上の子どもを養育中であるご家庭に対し、支援していきたい。</p>
	<p>(3) 関西万博について【教育総務課長】</p> <p>①県が、県内の全児童生徒に万博の「チケットID」を無償配布することに対し、税金の無駄遣いや不公平を問題視する声が上がっており、メタンガスの危険性も払しょくされていない中、市として、校外学習や修学旅行での参加についてどのように考えるか</p> <p>○大阪・関西万博は、令和7年4月13日から10月13日まで開催される。福井県では、県内全ての小中高生に入場券を無料配布する「万博こども招待事業」が予算案として計上されている。対象の児童生徒は約8万人で、4月以降に学校を通じて入場チケットIDが配布され、都合の良い日時を選んでウェブ上で入場予約手続きができる。公立小中学校が修学旅行などの校外学習で万博会場に入る場合は、無償の招待とは別にチケットIDが配布され、本市でも、修学旅行の行程に組み込んでいる学校がある。世界から150を超える国や国際機関の参加が予定されている万博で、最先端の技術や世界の文化など五感を使って体験することは、多様性あふれる世界を理解し、感じる事ができる良い機会であると考えます。</p> <p>○学校では、修学旅行や校外学習における非常時の対応について、的確な判断ができるよう、必ず事前に避難経路の確認をしている。また、熱中症については、日頃から児童生徒がこまめに水分補給をするよう指導し、健康観察を丁寧に行い、健康管理に気を配っている。</p> <p>○修学旅行や校外学習が、その目的を達成し、児童生徒にとって、安全で有意義な楽しい行事となるよう計画し、実施していく。</p>

<p>3/5 (水) 堀 田 昭 一 議 員 (一般)</p>	<p>(2)「大野市子ども・若者計画」について【市長】</p> <p>①令和7年度から「大野市子ども・若者計画」が施行され、スタートしていくが、当初予算にはどのように反映されているのか伺う</p> <p>○本計画は、「第2期大野市子ども・子育て支援事業計画」を改訂するもので、新たに「こども・若者育成支援推進法」「子どもの貧困対策推進法」を包含し、新年度から実施する今後5年間の事業計画である。策定に当たり、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」をはじめ、こどもや若者、子育て世代の意見を直接聞く機会を設け、市民ニーズを確認しながら効果的な施策の検討を進めてきた。</p> <p>○大野市総合計画市民意識調査や総務省が公表する地方財政状況調査結果を踏まえると、計画の推進に当たり、これまでの子ども・子育て支援の取組をブラッシュアップしながら継続することを基本とする。</p> <p>○計画の初年度となる令和7年度当初予算案に盛り込んだ主な取組を紹介する。</p> <p>○施策の柱1「こども」から「若者」までの共通する支援では、こどもの居場所を確保するため、①放課後児童クラブや②放課後子ども教室、③こども食堂に係る事業に取り組む予算は1億383万円余りで、前年度と比べ、約560万円増額している。</p> <p>○施策の柱2「結婚支援」では、若者の出会いや交流を促進するため、市内の事業所などの若者が集まり、交流促進について話し合う場をつくる予算46万円を新たに計上している。</p> <p>○施策の柱3「妊娠・出産支援」では、出産後に母子が心身ともに健やかに過ごせるための産後ケア事業に取り組む予算、約180万円を新たに計上している。</p> <p>○施策の柱4「乳・幼児期の支援」では、充実した教育・保育サービスを提供するため、市内の保育所等における3歳以上の児童への主食提供の開始や熱中症対策、保育業務の効率化に取り組む予算、約930万円を新たに計上している。</p> <p>○施策の柱5「学童期の支援」では、学校施設を適切に維持管理するため、小中学校の施設改修に必要な予算、約9億3,440万円を計上している。</p> <p>○施策の柱6「保護者への支援」では、保護者の経済的・精神的負担を軽減するため、①全国トップクラスのこども医療費助成制度や②本市独自の子育てライフサポート事業に取り組む予算は1億2,623万円余りで前年度と比べ、約200万円を増額している。</p>
---	--

		<p>○これらの事業を計画の基本方針である 1将来の見通しを立てられる相談支援 2必要とする人に伝わる適時適切な情報発信 3こどもや若者、子育て家庭を主体とした支援の提供のもと推し進め、基本理念の「こどもイキイキ若者ワクワク子育てキラリ結のまち」を目指す。</p> <p>○計画策定時だけでなく、こどもや若者たちの意見を聴く機会を設け、柔軟に対応しながら子育て支援施策に取り組んでいく。</p>
3/5	(1)市長の政治姿勢について【市長】	
(水) 高岡和行議員 (一般)	③大野こども・若者計画のコンセプトは	<p>○この計画は、「第2期大野市子ども・子育て支援事業計画」の改定に合わせ、新たに2つの法律を包含し策定する今後5年間の事業計画である。</p> <p>○計画策定の趣旨は、全てのこどもや若者、子育て世代の多様な夢や希望を尊重し、個人や社会のよい状態、心身ともに満たされた状態であるウェルビーイングな生活を送ることができる社会の実現に向け、人のつながり、地域のつながり、社会のつながりにより、こどもや若者、子育て世代への支援を行うこととしている。</p> <p>○計画策定に当たり、子ども・子育て会議やニーズ調査、こどもや若者から直接意見を聞く機会を設けたところ、「大野市の子育て支援は充実している」「大野市の支援はかゆいところに手が届く支援だ」「取組を進める上で、重点事項や必要事項を明らかにすることが大事である」などの意見をいただき、現在の取組をブラッシュアップし継続していくことを基本とした。</p> <p>○将来の結婚や子育てなどに不安を感じている人や、既に提供しているサービスの情報が十分に伝わっていない人がいることから、「不安を取り除くためのサービスを伝える情報発信」と「支援を必要とする人に伝わる情報発信」を行っていく。</p> <p>○結婚、出産、子育てに対する考え方が多様化する今、全ての人が100パーセント満足する支援を提供することは難しいことから、計画の基本方針を、①将来の見通しを立てられる相談支援、②必要とする人に伝わる適時適切な情報発信、③こどもや若者、子育て家庭を主体とした支援の提供とし、個人の選択を尊重し、自己決定・自己実現を後押しする支援を行っていく。</p>